

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,027,111</b>	<b>流動負債</b>	<b>306,444</b>
現金及び預金	3,887	買掛金	95,183
受取手形	3,522	未払金	39,167
売掛金	195,439	設備未払金	4,826
仕掛品	2,429	未払法人税等	26,455
貯蔵品	13,302	未払費用	4,349
前払費用	2,259	前受金	332
未収入金	48,550	預り金	6,388
短期預け金	698,600	賞与引当金	128,401
その他の流動資産	553	仮受金	1,338
繰延税金資産	58,637		
貸倒引当金	△ 70	<b>固定負債</b>	<b>151,801</b>
<b>固定資産</b>	<b>106,459</b>	退職給付引当金	129,159
<b>有形固定資産</b>	<b>35,027</b>	役員退職引当金	22,090
建物及び構築物	9,679	預り保証金	40
機械及び装置	5,709	未払金	511
器具・備品	18,315		
リース資産	1,322	<b>負債合計</b>	<b>458,245</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,918</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	2,918	<b>株主資本</b>	<b>675,325</b>
		<b>資本金</b>	<b>30,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>68,513</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>645,325</b>
投資有価証券	8,000	利益準備金	7,650
差入敷金・保証金	6,686	その他利益剰余金	637,675
長期前払費用	1,730	繰越利益剰余金	637,675
繰延税金資産	52,096		
<b>資産合計</b>	<b>1,133,570</b>	<b>純資産合計</b>	<b>675,325</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,133,570</b>

(注) 1. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権

787,763 千円

短期金銭債務

669 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

174,832 千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部ほかについては、リース契約により使用しております。

4. 一株当たりの純資産

1,125 千円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券  
市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. 材料棚卸資産の評価基準および評価方法...総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）...定率法（ただし、平成10年4月1日以降に  
取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）...定額法を採用しております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。  
尚、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ  
た会計処理によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売上債権等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 支給対象期間に基づき支給見込み額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末に於ける  
従業員自己都合要支給額を計上しております。

役員退職引当金..... 役員に対する退職金に備えるため、内規に基づき当事業年度末  
に於ける役員退職金見積額を計上しております。

### 5. 消費税の会計処理.....税抜き方式によっております。

以上